

JPMインド株アクティブ・オープン

第 18 期
運用報告書（全体版）

（決算日：2024年1月29日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPMインド株アクティブ・オープン」は、去る1月29日に第18期の決算を行いました。

当ファンドはインドの株式を実質的な主要投資対象として運用を行い、信託財産の成長をはかることを目的とします。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、インドの株式を実質的な主要投資対象とし、収益性、成長性等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資することにより、信託財産の成長をはかることを目的とします。	
主要投資 (運用)対象	当ファンド	GIMインド株アクティブ・オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	主としてインドの株式の中から、収益性、成長性等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。原則として、為替ヘッジは行いません。株式および外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	インドを含むアジア地域の経済状況の分析を行い、銘柄選択に生かします。積極的な企業取材*を基に、成長性があり、かつ割安な銘柄を中心に投資します。 *企業取材とは、企業訪問、企業来訪、電話取材等を通じて、企業の情報を得ることをいいます。 為替ヘッジは行いません。株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年1回(原則として1月27日)決算日に基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIMインド株アクティブ・オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「インド株アクティブ・オープン・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

<お問い合わせ先>

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

ホームページアドレス am.jpmorgan.com/jp

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIインド・インデックス (税引後配当込み、円ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	円	%	(ベンチマーク)	騰落率			
14期(2020年1月27日)	20,840	0	10.8	26,876	12.3	99.4	—	13,054
15期(2021年1月27日)	20,737	0	△ 0.5	29,407	9.4	100.0	—	12,700
16期(2022年1月27日)	26,928	0	29.9	39,334	33.8	99.6	—	13,077
17期(2023年1月27日)	26,541	0	△ 1.4	41,935	6.6	99.3	—	12,678
18期(2024年1月29日)	33,532	0	26.3	57,926	38.1	97.9	—	18,577

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しております。

(注) MSCIインド・インデックスは、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCIインド・インデックス(税引後配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIインド・インデックス(税引後配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCIインド・インデックス (税引後配当込み、円ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率
	円	%	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2023年1月27日	26,541	—	41,935	—	99.3	—
1月末	26,487	△ 0.2	40,977	△ 2.3	98.9	—
2月末	27,074	2.0	40,753	△ 2.8	97.4	—
3月末	26,294	△ 0.9	39,396	△ 6.1	96.9	—
4月末	27,168	2.4	41,864	△ 0.2	98.8	—
5月末	28,969	9.1	45,429	8.3	98.1	—
6月末	30,957	16.6	48,562	15.8	99.4	—
7月末	30,473	14.8	48,747	16.2	97.8	—
8月末	31,223	17.6	50,225	19.8	96.6	—
9月末	31,727	19.5	51,594	23.0	96.6	—
10月末	31,052	17.0	50,482	20.4	98.2	—
11月末	32,144	21.1	52,946	26.3	100.2	—
12月末	32,897	23.9	54,964	31.1	99.1	—
(期末) 2024年1月29日	33,532	26.3	57,926	38.1	97.9	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しております。

投資環境

◎インド株式市況

MSCIインドア・インデックス(価格指数、現地通貨ベース)は前期末比で上昇しました。

- ◆期首から3月下旬にかけては、消費者物価指数がこれまでの低下傾向から一転して上昇したことやその他の経済指標が低調だったことを受けて、インド株式市場は下落しました。
- ◆その後9月中旬にかけては、消費者物価指数の伸びが鈍化したことや鉱工業生産の改善など堅調な経済指標が好感されて海外機関投資家からの資金流入が継続した中、概ね上昇基調で推移しました。
- ◆9月中旬から10月下旬にかけては、米国を中心とした金利上昇や中東情勢の緊迫化などを受けて投資家のリスク選好姿勢が後退し、海外機関投資家による資金流出が見られたほか、インド中銀のタカ派的(金融引き締めに積極的)な姿勢なども重石となり、市場は軟調に推移しました。
- ◆その後期末にかけては、堅調な経済指標の発表や国内外の投資家からの資金流入、地方議会選挙で与党のインド人民党が圧勝したことなどが支援材料となり、上昇しました。

*MSCIインドア・インデックスは、MSCI Inc.が発表しております。

◎為替市況

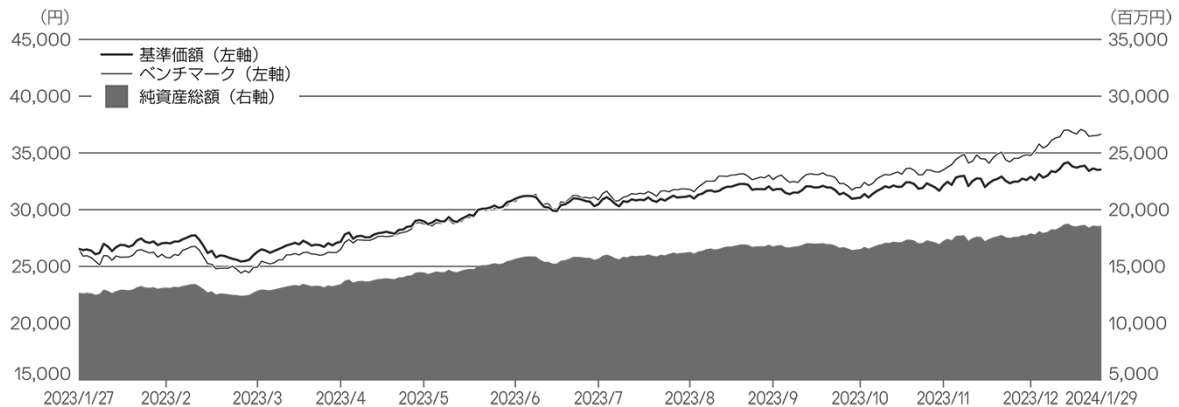
日銀総裁が緩和的な金融政策を維持したことなどを背景に、インドルピーは前期末比で対円で上昇しました。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

○当ファンド: 基準価額の騰落率は+26.3%となりました。

○組入ファンド: マザーファンドの基準価額の騰落率は+28.6%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です(以下同じ)。

(注) ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、保有銘柄の株価が上昇したことや、投資通貨であるルピーが対円で上昇したことなどがファンドの基準価額を押し上げました。

◎ポートフォリオについて

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

自動車・自動車部品や商業・専門サービスセクターなどの投資比率が上昇した一方、金融サービスやソフトウェアサービスセクターなどの投資比率が低下しました。

◎ベンチマークとの差異

○当ファンド

ベンチマークの騰落率は+38.1%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

○マザーファンド

ベンチマークの騰落率は+38.1%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

△主なプラス要因

- ・ 素材セクターにおける銘柄選択
- ・ 公益事業セクターのアンダーウェイト

▼主なマイナス要因

- ・ 資本財・サービスセクターにおける銘柄選択
- ・ 一般消費財・サービスセクターにおける銘柄選択

◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、無分配といたしました。留保益の運用につきましては、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込)

項 目	第18期
	2023年1月28日～ 2024年1月29日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	25,957

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆インドは、景気循環的な要因と構造的な要因の両面から他の地域に比べて有利なポジションにあると考える中、2023年は最も成長が著しい経済の一つとなりました。2024年は前年比で6.3%の安定的な経済成長が見込まれ、マクロ経済の底堅さが持続すると見えています。2024年は前半と後半で動きが大きく変化すると見えています。4月から5月に開催予定の総選挙前は、政府支出が成長の原動力になり、選挙後は、特に民間部門から投資が再び加速することが予想されます。
- ◆また、インド企業の収益成長は、金融、消費財、ヘルスケアなど、グローバルと比較して市場浸透率が低いセクターにおいて、今後何年にも亘り高水準で推移すると見えています。インド株式市場の株価収益率は割高感があるものの、前述のセクターにおいて未だ割安な銘柄があると考えています。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長をはかることを目的として運用を行います。

○マザーファンド

主としてインドの株式に投資し、信託財産の成長をはかることを目的として運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2023年1月28日～2024年1月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	591	1.991	(a) 信託報酬 = $\frac{\text{期中の平均基準価額}}{\text{期中の平均受益権口数}} \times \text{信託報酬率}$
(投 信 会 社)	(279)	(0.940)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(279)	(0.940)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(33)	(0.111)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	11	0.039	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(株 式)	(11)	(0.039)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	15	0.051	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(株 式)	(15)	(0.051)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	710	2.392	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保 管 費 用)	(41)	(0.139)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監 査 費 用)	(6)	(0.021)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(そ の 他)	(663)	(2.232)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用 インド株式のキャピタル・ゲイン課税に対する引当金
合 計	1,327	4.473	
期中の平均基準価額は、29,705円です。			

(注) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

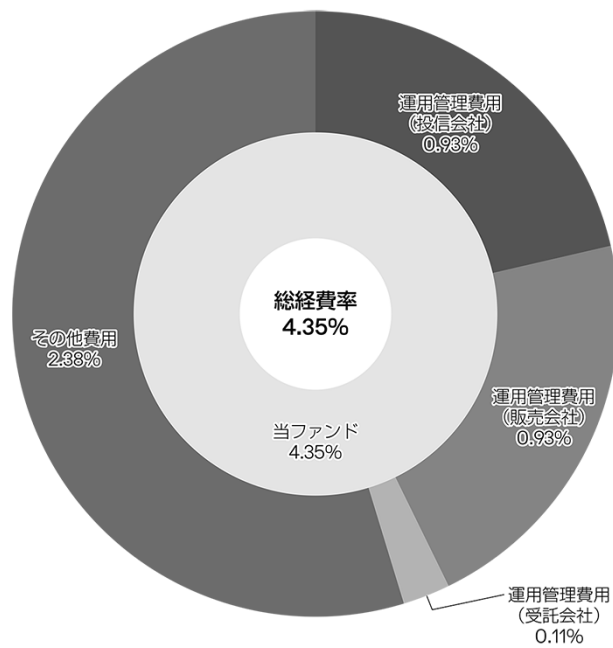
(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) インド株式のキャピタル・ゲイン課税は、将来マザーファンドの保有株式を売却した場合に発生する可能性のある税金の支払見込額を、外国税引当金として計上しております。なお、上記保有株式の評価や組入状況により支払見込額が変動します。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は4.35%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年1月28日～2024年1月29日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
インド株アクティブ・オープン・マザーファンド受益証券	1,157,908 千口	4,834,380 千円	669,694 千口	2,781,748 千円

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2023年1月28日～2024年1月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	インド株アクティブ・オープン・マザーファンド受益証券
(a) 期中の株式売買金額	7,341,908千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,946,709千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.49

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年1月28日～2024年1月29日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年1月28日～2024年1月29日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年1月28日～2024年1月29日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年1月29日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
インド株アクティブ・オープン・マザーファンド受益証券	3,545,861	4,034,075	18,751,191

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2024年1月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
インド株アクティブ・オープン・マザーファンド受益証券	18,751,191	99.6
コール・ローン等、その他	83,244	0.4
投資信託財産総額	18,834,435	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) インド株アクティブ・オープン・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(18,512,096千円)の投資信託財産総額(19,521,853千円)に対する比率は94.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=148.25円、1インドルピー=1.79円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年1月29日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	18,834,435,175
インド株アクティブ・オープン・マザーファンド受益証券(評価額)	18,751,191,189
未収入金	83,243,986
(B) 負債	256,454,993
未払解約金	83,243,986
未払信託報酬	171,561,007
その他未払費用	1,650,000
(C) 純資産総額(A-B)	18,577,980,182
元本	5,540,326,448
次期繰越損益金	13,037,653,734
(D) 受益権総口数	5,540,326,448口
1万口当たり基準価額(C/D)	33,532円

<注記事項>

期首元本額	4,776,992,937円
期中追加設定元本額	1,591,791,534円
期中一部解約元本額	828,458,023円
当期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。	
未払受託者報酬	9,531,170円
未払委託者報酬	162,029,837円

○損益の状況 (2023年1月28日～2024年1月29日)

項目	当期
	円
(A) 有価証券売買損益	3,598,314,507
売買益	3,896,620,642
売買損	△ 298,306,135
(B) 信託報酬等	△ 310,623,047
(C) 当期損益金(A+B)	3,287,691,460
(D) 前期繰越損益金	2,110,245,078
(E) 追加信託差損益金	7,639,717,196
(配当等相当額)	(8,978,312,513)
(売買損益相当額)	(△ 1,338,595,317)
(F) 計(C+D+E)	13,037,653,734
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	13,037,653,734
追加信託差損益金	7,639,717,196
(配当等相当額)	(8,983,480,414)
(売買損益相当額)	(△ 1,343,763,218)
分配準備積立金	5,397,936,538

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に関する権限を委託するために要する費用として純資産総額に年率0.5%を乗じて得た額を委託者報酬から支弁しています。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(188,485,907円)、費用控除後の有価証券等損益額(2,875,515,053円)、信託約款に規定する収益調整金(8,983,480,414円)および分配準備積立金(2,333,935,578円)より分配対象収益は14,381,416,952円(10,000口当たり25,957円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 当期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

受託者報酬	17,081,284円
委託者報酬	290,381,794円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

課税上の取扱いについて

●普通分配金に対して、個人の受益者については、配当所得として20.315%(所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5%)の税率で課税されます。なお、外国税額控除の適用となった場合、分配時の税金が前記と異なる場合があります。法人の受益者の場合、前記とは異なります。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

※上記は2024年1月末現在適用されているものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。詳しくは税務専門家(税務署等)にお問い合わせください。

<約款変更のお知らせ>

・2023年4月27日付けで、運用委託先であるJPモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッドが受領する運用報酬の一部を、運用再委託先であるJPモルガン・アセット・マネジメント(アジア・パシフィック)リミテッドが受領するよう、信託約款に所要の変更を行っています。

GIMインド株アクティブ・オープン・マザーファンド (適格機関投資家専用)

第 18 期 運用報告書

(決算日: 2024年1月29日)

(計算期間: 2023年1月28日～2024年1月29日まで)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	主としてインドの株式の中から、収益性、成長性等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資することにより、信託財産の成長をはかることを目的としております。
主要運用対象	インドの株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIMインド株アクティブ・オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「インド株アクティブ・オープン・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCIインド・インデックス (税引後配当込み、円ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	騰落	中率	(ベンチマーク) 騰落	騰落率			
14期(2020年1月27日)	円 26,880	% 12.8	円 26,876	% 12.3	% 98.4	% —	百万円 13,183
15期(2021年1月27日)	27,215	1.2	29,407	9.4	99.1	—	12,815
16期(2022年1月27日)	35,955	32.1	39,334	33.8	98.6	—	13,214
17期(2023年1月27日)	36,138	0.5	41,935	6.6	98.3	—	12,813
18期(2024年1月29日)	46,482	28.6	57,926	38.1	97.0	—	18,751

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しております。

(注) MSCIインド・インデックスは、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCIインド・インデックス(税引後配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIインド・インデックス(税引後配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCIインド・インデックス (税引後配当込み、円ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落	騰落率	(ベンチマーク) 騰落	騰落率		
(期首) 2023年1月27日	円 36,138	% —	円 41,935	% —	% 98.3	% —
1月末	36,072	△ 0.2	40,977	△ 2.3	98.9	—
2月末	36,926	2.2	40,753	△ 2.8	97.3	—
3月末	35,924	△ 0.6	39,396	△ 6.1	96.6	—
4月末	37,168	2.9	41,864	△ 0.2	98.3	—
5月末	39,687	9.8	45,429	8.3	97.5	—
6月末	42,456	17.5	48,562	15.8	98.7	—
7月末	41,862	15.8	48,747	16.2	97.8	—
8月末	42,961	18.9	50,225	19.8	96.5	—
9月末	43,719	21.0	51,594	23.0	96.3	—
10月末	42,865	18.6	50,482	20.4	97.6	—
11月末	44,434	23.0	52,946	26.3	99.6	—
12月末	45,535	26.0	54,964	31.1	98.4	—
(期末) 2024年1月29日	46,482	28.6	57,926	38.1	97.0	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しております。

投資環境

◎インド株式市況

MSCIインドア・インデックス(価格指数、現地通貨ベース)は前期末比で上昇しました。

- ◆期首から3月下旬にかけては、消費者物価指数がこれまでの低下傾向から一転して上昇したことやその他の経済指標が低調だったことを受けて、インド株式市場は下落しました。
- ◆その後9月中旬にかけては、消費者物価指数の伸びが鈍化したことや鉱工業生産の改善など堅調な経済指標が好感されて海外機関投資家からの資金流入が継続した中、概ね上昇基調で推移しました。
- ◆9月中旬から10月下旬にかけては、米国を中心とした金利上昇や中東情勢の緊迫化などを受けて投資家のリスク選好姿勢が後退し、海外機関投資家による資金流出が見られたほか、インド中銀のタカ派的(金融引き締めに積極的)な姿勢なども重石となり、市場は軟調に推移しました。
- ◆その後期末にかけては、堅調な経済指標の発表や国内外の投資家からの資金流入、地方議会選挙で与党のインド人民党が圧勝したことなどが支援材料となり、上昇しました。

*MSCIインドア・インデックスは、MSCI Inc.が発表しております。

◎為替市況

日銀総裁が緩和的な金融政策を維持したことなどを背景に、インドルピーは前期末比で対円で上昇しました。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は+28.6%となりました。



(注) ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

保有銘柄の株価が上昇したことや、投資通貨であるルピーが対円で上昇したことなどがファンドの基準価額を押し上げました。

◎ポートフォリオについて

自動車・自動車部品や商業・専門サービスセクターなどの投資比率が上昇した一方、金融サービスやソフトウェアサービスセクターなどの投資比率が低下しました。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は+38.1%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

△主なプラス要因

- ・素材セクターにおける銘柄選択
- ・公益事業セクターのアンダーウェイト

▼主なマイナス要因

- ・資本財・サービスセクターにおける銘柄選択
- ・一般消費財・サービスセクターにおける銘柄選択

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆インドは、景気循環的な要因と構造的な要因の両面から他の地域に比べて有利なポジションにあると考える中、2023年は最も成長が著しい経済の一つとなりました。2024年は前年比で6.3%の安定的な経済成長が見込まれ、マクロ経済の底堅さが持続すると見えています。2024年は前半と後半で動きが大きく変化すると見えています。4月から5月に開催予定の総選挙前は、政府支出が成長の原動力になり、選挙後は、特に民間部門から投資が再び加速することが予想されます。
- ◆また、インド企業の収益成長は、金融、消費財、ヘルスケアなど、グローバルと比較して市場浸透率が低いセクターにおいて、今後何年にも亘り高水準で推移すると見えています。インド株式市場の株価収益率は割高感があるものの、前述のセクターにおいて未だ割安な銘柄があると考えています

◎今後の運用方針

主としてインドの株式に投資し、信託財産の成長をはかることを目的として運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2023年1月28日～2024年1月29日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	16 (16)	0.038 (0.038)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	21 (21)	0.051 (0.051)
(c) そ の 他 費 用	963	2.361
(保 管 費 用)	(56)	(0.138)
(そ の 他)	(907)	(2.222)
合 計	1,000	2.450
期中の平均基準価額は、40,800円です。		

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) その他費用のその他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用とインド株式のキャピタル・ゲイン課税に対する引当金です。インド株式のキャピタル・ゲイン課税は、将来マザーファンドの保有株式を売却した場合に発生する可能性のある税金の支払見込額を、外国税引当金として計上しております。なお、上記保有株式の評価や組入状況により支払見込額が変動します。

○売買及び取引の状況

(2023年1月28日～2024年1月29日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	アメリカ	百株 475 (228)	千米ドル 2,690 (-)	百株 469	千米ドル 1,626
	インド	16,888 (7,762)	千インドルピー 2,338,116 (611,020)	31,938 (2,090)	千インドルピー 1,512,587 (611,020)

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注) 下段に()がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 外国の内訳は、国、地域名または取引市場を記載しております。

○株式売買比率

(2023年1月28日～2024年1月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,341,908千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,946,709千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.49

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年1月28日～2024年1月29日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年1月28日～2024年1月29日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年1月29日現在)

下記は、インド株アクティブ・オープン・マザーファンド全体(4,034,075千口)の内容です。

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	
			外貨建金額 千米ドル	邦貨換算金額 千円
(アメリカ)	百株	百株		
GENPACT LIMITED	415	—	—	—
WNS HOLDINGS LTD-ADR	181	331	2,336	346,419
EXLSERVICE HOLDINGS INC	—	500	1,614	239,373
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	597	3,951	585,793
		2	—	<3.1%>
(インド)			千インドルピー	
AARTI PHARMALABS LTD	247	—	—	—
AXIS BANK LIMITED	4,150	4,049	422,090	755,541
APOLLO HOSPITALS ENTERPRISE LIMITED	307	—	—	—
AARTI INDUSTRIES LTD	990	—	—	—
BAJAJ AUTO LIMITED	306	383	291,371	521,555
BRITANNIA INDUSTRIES LIMITED	564	494	254,236	455,082
CUMMINS INDIA LTD	712	712	154,080	275,804
CRISIL LTD	211	211	80,570	144,221
COMPUTER AGE MANAGEMENT SERVICES LTD	394	504	138,695	248,264
COLGATE-PALMOLIVE INDIA LTD	471	658	164,151	293,831
CHOLAMANDALAM INVESTMENT AND FINANCE CO	—	1,212	150,937	270,177
DR REDDY'S LABORATORIES LIMITED	310	299	175,659	314,429
DR LAL PATHLABS LIMITED	251	412	99,023	177,251
EICHER MOTORS LTD	289	449	162,563	290,987
ENDURANCE TECHNOLOGIES LIMITED	428	428	84,888	151,949
GODREJ PROPERTIES LTD	623	—	—	—
HCL TECHNOLOGIES LIMITED	1,778	—	—	—
HDFC BANK LTD	1,677	5,587	801,774	1,435,176
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION	2,291	—	—	—
HINDUSTAN UNILEVER LIMITED	1,896	2,138	519,306	929,558
HERO MOTOCORP LTD	444	—	—	—
HDFC LIFE INSURANCE COMPANY LIMITED	4,455	5,059	292,930	524,345
HDFC ASSET MANAGEMENT COMPANY LIMITED	379	415	142,299	254,715
HAVELLS INDIA LTD	—	1,463	188,791	337,936
ICICI BANK LIMITED	6,837	7,799	787,758	1,410,088
INFOSYS LIMITED	4,455	5,252	876,649	1,569,202
ITC LIMITED	4,799	6,795	309,616	554,213
INFO EDGE (INDIA) LIMITED	252	274	136,701	244,695
INDUSIND BANK LTD	749	—	—	—
KOTAK MAHINDRA BANK LIMITED	1,614	2,020	357,326	639,614
KAJARIA CERAMICS LIMITED	350	350	46,879	83,913
LEMON TREE HOTELS LIMITED	12,287	—	—	—
MAHINDRA & MAHINDRA LTD	—	2,454	401,377	718,466
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	263	290	287,329	514,319
MULTI COMMODITY EXCHANGE OF INDIA LTD	283	283	91,218	163,280
MAHINDRA LOGISTICS LIMITED	751	—	—	—
METROPOLIS HEALTHCARE LTD	740	800	124,771	223,340
COFORGE LIMITED	—	358	222,326	397,965
POWER GRID CORPORATION OF INDIA LIMITED	6,630	—	—	—
RELIANCE INDUSTRIES LTD	1,970	2,079	562,852	1,007,505

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(インド)	百株	百株	千インドルピー	千円		
SHRIRAM FINANCE LIMITED	860	—	—	—	金融サービス	
SUPREME INDUSTRIES LIMITED	—	240	96,557	172,837	素材	
TATA CONSULTANCY SERVICES	1,199	1,507	574,322	1,028,037	ソフトウェア・サービス	
TEAMLEASE SERVICES LIMITED	215	167	50,762	90,865	商業・専門サービス	
TRIVENI TURBINE LTD	—	1,217	46,972	84,080	資本財	
TUBE INVESTMENTS OF INDIA LTD	—	489	195,239	349,478	自動車・自動車部品	
ULTRA TECH CEMENT LTD	384	418	417,057	746,533	素材	
UNITED SPIRITS LTD	—	1,168	128,042	229,195	食品・飲料・タバコ	
小計	株数・金額	67,828	58,450	9,837,132	17,608,467	
	銘柄数<比率>	40	36	—	<93.9%>	
合計	株数・金額	68,425	59,281	—	18,194,260	
	銘柄数<比率>	42	38	—	<97.0%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。なお、表示単位未満の場合は小数で記載しております。

(注) 株数に一印がある場合は組入れなしを表します。

(注) ()内には、各証券の発行通貨の国、地域名または取引市場を記載しております。

○投資信託財産の構成

(2024年1月29日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 18,194,260	% 93.2
コール・ローン等、その他	1,327,593	6.8
投資信託財産総額	19,521,853	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) 当期末における外貨建純資産(18,512,096千円)の投資信託財産総額(19,521,853千円)に対する比率は94.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル＝148.25円、1インドルピー＝1.79円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年1月29日現在)

項目	当期末
(A) 資産	19,521,853,287 円
コール・ローン等	1,322,050,377
株式(評価額)	18,194,260,686
未収配当金	5,542,224
(B) 負債	770,727,099
未払金	687,482,186
未払解約金	83,243,986
未払利息	927
(C) 純資産総額(A-B)	18,751,126,188
元本	4,034,075,812
次期繰越損益金	14,717,050,376
(D) 受益権総口数	4,034,075,812口
1万口当たり基準価額(C/D)	46,482円

<注記事項>

期首元本額	3,545,861,311円
期中追加設定元本額	1,157,908,553円
期中一部解約元本額	669,694,052円

元本の内訳

JPMインド株アクティブ・オープン	4,034,075,812円
-------------------	----------------

○損益の状況 (2023年1月28日～2024年1月29日)

項目	当期
(A) 配当等収益	203,520,126
受取配当金	171,666,079
受取利息	31,894,644
その他収益金	△ 7,630
支払利息	△ 32,967
(B) 有価証券売買損益	4,054,315,719
売買益	4,523,393,103
売買損	△ 469,077,384
(C) その他費用等	△ 373,290,266
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,884,545,579
(E) 前期繰越損益金	9,268,087,202
(F) 追加信託差損益金	3,676,472,154
(G) 解約差損益金	△ 2,112,054,559
(H) 計(D+E+F+G)	14,717,050,376
次期繰越損益金(H)	14,717,050,376

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

- 2023年4月27日付けで、運用委託先であるJPモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッドが受領する運用報酬の一部を、運用再委託先であるJPモルガン・アセット・マネジメント(アジア・パシフィック)リミテッドが受領するよう、信託約款に所要の変更を行っています。